

法人本部 資金収支計算書
 (自)令和 2年 4月 1日 (至)令和 3年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 至誠学舎東京

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支				
収 入				
介護保険事業収入	0	0	0	
その他の事業収入	0	0	0	
借入金利息補助金収入	0	0	0	
経常経費寄附金収入	0	0	0	
受取利息配当金収入	59,000	21,061	37,939	
その他の収入	142,000	136,000	6,000	
雑収入	142,000	136,000	6,000	
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
事業活動収入計(1)	201,000	157,061	43,939	
支 出				
人件費支出	68,782,000	66,858,926	1,923,074	
役員報酬支出	4,400,000	4,245,000	155,000	
職員給料支出	4,700,000	4,448,000	252,000	
職員賞与支出	9,339,000	9,338,900	100	
非常勤職員給与支出	17,700,000	16,399,500	1,300,500	
退職給付支出	30,133,000	30,132,800	200	
役員退職慰労金支出	1,010,000	1,010,000	0	
法定福利費支出	1,500,000	1,284,726	215,274	
事業費支出	0	0	0	
事務費支出	21,275,000	18,805,323	2,469,677	
福利厚生費支出	75,000	64,330	10,670	
職員被服費支出	8,000	7,500	500	
旅費交通費支出	255,000	179,811	75,189	
研修研究費支出	1,101,000	965,523	135,477	
事務消耗品費支出	640,000	421,378	218,622	
印刷製本費支出	2,150,000	2,148,651	1,349	
水道光熱費支出	800,000	350,856	449,144	
修繕費支出	50,000	0	50,000	
通信運搬費支出	1,319,000	1,318,013	987	
会議費支出	1,058,000	1,057,374	626	
広報費支出	1,430,000	1,430,000	0	
業務委託費支出	10,100,000	9,400,987	699,013	
手数料支出	515,000	417,880	97,120	
保険料支出	305,000	220,930	84,070	
賃借料支出	222,000	209,712	12,288	
租税公課支出	15,000	11,778	3,222	
保守料支出	700,000	544,500	155,500	
渉外費支出	30,000	0	30,000	
諸会費支出	2,000	2,000	0	
雑支出	500,000	54,100	445,900	
利用者負担軽減額	0	0	0	
支払利息支出	0	0	0	
その他の支出	0	0	0	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
資産評価損	0	0	0	
事業活動支出計(2)	90,057,000	85,664,249	4,392,751	
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 89,856,000	△ 85,507,188	△ 4,348,812	
施設整備等による収支				
収 入				
施設整備等補助金収入	0	0	0	
施設整備等寄附金収入	0	0	0	
設備資金借入金収入	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
その他の施設整備等による収入	0	0	0	
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支 出				
設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
固定資産取得支出	1,019,000	594,000	425,000	
器具及び備品取得支出	419,000	0	419,000	
その他の固定資産取得支出	600,000	594,000	6,000	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	
その他の施設整備等による支出	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	1,019,000	594,000	425,000	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 1,019,000	△ 594,000	△ 425,000	

法人本部 資金収支計算書
 (自)令和 2年 4月 1日 (至)令和 3年 3月31日

2頁
 (単位：円)

法人名 : 社会福祉法人 至誠学舎東京

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支				
収 入				
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
長期運営資金借入金収入	0	0	0	
長期貸付金回収収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
積立資産取崩収入	1,280,000	1,280,000	0	
退職給付引当資産取崩収入	270,000	270,000	0	
役員退職慰労引当資産取崩収入	1,010,000	1,010,000	0	
運営調整積立資産取崩収入	0	0	0	
事業区分間長期借入金収入	0	0	0	
拠点区分間長期借入金収入	0	0	0	
事業区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	
拠点区分間長期貸付金回収収入	0	0	0	
事業区分間繰入金収入	30,048,000	29,910,500	137,500	
拠点区分間繰入金収入	38,083,000	38,081,400	1,600	
その他の活動による収入	0	0	0	
その他の活動収入計(7)	69,411,000	69,271,900	139,100	
支 出				
長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
長期貸付金支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
積立資産支出	620,000	330,000	290,000	
退職給付引当資産支出	410,000	120,000	290,000	
役員退職慰労金引当資産支出	210,000	210,000	0	
運営調整積立資産支出	0	0	0	
事業区分間長期貸付金支出	0	0	0	
拠点区分間長期貸付金支出	0	0	0	
事業区分間長期借入金返済支出	0	0	0	
拠点区分間長期借入金返済支出	0	0	0	
事業区分間繰入金支出	3,120,000	3,119,805	195	
拠点区分間繰入金支出	0	0	0	
その他の活動による支出	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	3,740,000	3,449,805	290,195	
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	65,671,000	65,822,095	△ 151,095	
予備費支出(10)	2,265,000	—	1,571,000	
	△ 694,000			
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 26,775,000	△ 20,279,093	△ 6,495,907	
前期末支払資金残高(12)	30,986,679	30,986,679	0	
当期末支払資金残高(11+12)	4,211,679	10,707,586	△ 6,495,907	

法人本部 事業活動計算書
 (自)令和 2年 4月 1日 (至)令和 3年 3月31日

1頁
 (単位：円)

法人名 : 社会福祉法人 至誠学舎東京

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部			
収 益			
介護保険事業収益	0	0	0
その他の事業収益	0	0	0
経常経費寄附金収益	0	0	0
その他の収益	0	0	0
サービス活動収益計(1)	0	0	0
費 用			
人件費	65,910,358	36,479,734	29,430,624
役員報酬	4,245,000	4,171,000	74,000
職員給料	4,448,000	4,614,000	△ 166,000
職員賞与	9,338,900	9,726,500	△ 387,600
賞与引当金繰入	387,803	386,371	1,432
非常勤職員給与	16,063,009	15,917,998	145,011
退職給付費用	29,982,800	210,000	29,772,800
役員退職慰労引当金繰入	210,000	220,000	△ 10,000
法定福利費	1,234,846	1,233,865	981
事業費	0	0	0
事務費	18,952,203	21,494,602	△ 2,542,399
福利厚生費	64,330	128,980	△ 64,650
職員被服費	7,500	7,602	△ 102
旅費交通費	179,811	246,393	△ 66,582
研修研究費	965,523	1,201,190	△ 235,667
事務消耗品費	421,378	645,401	△ 224,023
印刷製本費	2,148,651	1,603,840	544,811
水道光熱費	350,856	380,400	△ 29,544
修繕費	0	42,120	△ 42,120
通信運搬費	1,318,013	1,174,860	143,153
会議費	1,057,374	1,592,898	△ 535,524
広報費	1,430,000	1,431,067	△ 1,067
業務委託費	9,400,987	10,260,172	△ 859,185
手数料	417,880	441,508	△ 23,628
保険料	220,930	198,880	22,050
賃借料	209,712	207,744	1,968
租税公課	11,778	509,657	△ 497,879
保守料	691,380	699,030	△ 7,650
諸会費	2,000	14,000	△ 12,000
雑費	54,100	708,860	△ 654,760
利用者負担軽減額	0	0	0
減価償却費	2,327,256	2,111,116	216,140
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0
徴収不能額	0	0	0
サービス活動費用計(2)	87,189,817	60,085,452	27,104,365
サービス活動増減差額(3=1-2)	△ 87,189,817	△ 60,085,452	△ 27,104,365
サービス活動外増減の部			
収 益			
借入金利息補助金収益	0	0	0
受取利息配当金収益	21,061	26,354	△ 5,293
その他のサービス活動外収益	136,000	23,218	112,782
雑収益	136,000	23,218	112,782
サービス活動外収益計(4)	157,061	49,572	107,489
費 用			
支払利息	0	0	0
その他のサービス活動外費用	0	0	0
サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6=4-5)	157,061	49,572	107,489
経常増減差額(7=3+6)	△ 87,032,756	△ 60,035,880	△ 26,996,876
特別増減の部			
収 益			
施設整備等補助金収益	0	0	0
施設整備等寄附金収益	0	0	0
長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
固定資産受贈額	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
事業区分間繰入金収益	29,910,500	148,300	29,762,200
拠点区分間繰入金収益	38,081,400	69,731,100	△ 31,649,700
事業区分間固定資産移管収益	0	0	0

法人本部 事業活動計算書
 (自)令和 2年 4月 1日 (至)令和 3年 3月31日

2頁
 (単位：円)

法人名 : 社会福祉法人 至誠学舎東京

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	拠点区分間固定資産移管収益	0	0	0
	その他の特別収益	1	0	1
	その他の特別収益	1	0	1
	特別収益計(8)	67,991,901	69,879,400	△ 1,887,499
費用				
	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	0	1	△ 1
	器具及び備品売却損・処分損	0	1	△ 1
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
	災害損失	0	0	0
	事業区分間繰入金費用	3,119,805	8,650,000	△ 5,530,195
	拠点区分間繰入金費用	0	0	0
	事業区分間固定資産移管費用	0	0	0
	拠点区分間固定資産移管費用	0	0	0
	その他の特別損失	0	0	0
	特別費用計(9)	3,119,805	8,650,001	△ 5,530,196
	特別増減差額(10=8-9)	64,872,096	61,229,399	3,642,697
	当期活動増減差額(11=7+10)	△ 22,160,660	1,193,519	△ 23,354,179
繰越活動増減差額の部				
	前期繰越活動増減差額(12)	50,967,810	44,810,251	6,157,559
	当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	28,807,150	46,003,770	△ 17,196,620
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	4,964,040	△ 4,964,040
	運営調整積立金取崩額	0	4,964,040	△ 4,964,040
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17=13+14+15-16)	28,807,150	50,967,810	△ 22,160,660

法人本部 貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

法人名 : 社会福祉法人 至誠学舎東京

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	13,403,666	33,882,617	△ 20,478,951	流動負債	2,937,003	3,135,429	△ 198,426
現金預金	10,783,934	31,020,557	△ 20,236,623	事業未払金	999,084	1,450,210	△ 451,126
有価証券	0	0	0	その他の未払金	0	0	0
事業未収金	0	0	0	1年以内返済予定 設備資金借入金	0	0	0
未収金	0	0	0	1年以内返済予定 リース債務	0	0	0
未収補助金	0	0	0	未払費用	1,229,965	1,214,987	14,978
未収収益	0	0	0	預り金	0	0	0
立替金	0	0	0	職員預り金	81,945	83,861	△ 1,916
前払金	0	0	0	前受金	0	0	0
前払費用	146,880	146,880	0	前受収益	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	事業区分間借入金	0	0	0
事業区分間貸付金	0	0	0	拠点区分間借入金	238,206	0	238,206
拠点区分間貸付金	634,692	637,260	△ 2,568	仮受金	0	0	0
仮払金	0	0	0	賞与引当金	387,803	386,371	1,432
その他の流動資産	1,838,160	2,077,920	△ 239,760	その他の流動負債	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0				
固定資産	311,266,447	314,096,582	△ 2,830,135	固定負債	3,390,000	4,340,000	△ 950,000
基本財産	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
土 地	0	0	0	リース債務	0	0	0
建 物	0	0	0	退職給付引当金	1,520,000	1,670,000	△ 150,000
				役員退職慰労引当金	1,870,000	2,670,000	△ 800,000
その他の固定資産	311,266,447	314,096,582	△ 2,830,135	長期未払金	0	0	0
建物	14,115,183	15,297,504	△ 1,182,321	その他の固定負債	0	0	0
構築物	1,154,522	1,298,189	△ 143,667				
機械及び装置	0	0	0	負債の部合計	6,327,003	7,475,429	△ 1,148,426
車輛運搬具	0	0	0				
器具及び備品	2,336,798	3,024,891	△ 688,093	純 資 産 の 部			
建設仮勘定	0	0	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
有形リース資産	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
権利	4,000	4,000	0	その他の積立金	288,535,960	288,535,960	0
ソフトウェア	1,387,264	1,106,438	280,826	人件費積立金	0	0	0
無形リース資産	0	0	0	運営調整積立金	180,035,960	180,035,960	0
退職給付引当資産	1,520,000	1,670,000	△ 150,000	施設整備積立金	103,500,000	103,500,000	0
役員退職慰労引当資産	1,870,000	2,670,000	△ 800,000	備品購入積立金	5,000,000	5,000,000	0
人件費積立資産	0	0	0	次期繰越活動増減差額	28,807,150	50,967,810	△ 22,160,660
運営調整積立資産	180,035,960	180,035,960	0	(うち当期活動増減差額)	(△ 22,160,660)	(1,193,519)	(△ 23,354,179)
施設整備積立資産	103,500,000	103,500,000	0				
備品購入積立資産	5,000,000	5,000,000	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	342,720	489,600	△ 146,880	純資産の部合計	318,343,110	340,503,770	△ 22,160,660
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	324,670,113	347,979,199	△ 23,309,086
資産の部合計	324,670,113	347,979,199	△ 23,309,086				

令和 3 年 3 月 31 日現在

法人名 : 社会福祉法人 至誠学舎東京
 拠点区分名 : 法人本部

1 頁

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
当拠点区分において、定額法による減価償却を実施している。
- (2) 賞与引当金の計上基準
当拠点区分において、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (3) 退職給付引当金の計上基準
当拠点区分において、準職員等の退職慰労金の支払いに備えるために、期末在籍者に係る自己都合退職による要支給額を退職給付引当金として負債に計上しつつ、前期末残高からの増加額を退職給付費用として計上している。
- (4) 役員退職慰労引当金の計上基準
当拠点区分において、役員の退職慰労金の支払いに備えるために、期末時の在任期間に応じた要支給額を役員退職慰労引当金に計上している。
- (5) 消費税の取扱い
当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、平成19年4月1日以降採用した準職員等については「準職員退職慰労金規程」に基づき退職慰労金を支給することとしている。
 また、本部業務等を兼務する施設長等については「本部業務等を兼務する施設長等の退任慰労金規程」に基づき退任慰労金を加算して支給することとしている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりである。
- (1) 法人本部拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 当拠点区分において、サービス区分は一つであるため「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成28年3月31日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0331第15号・社援発0331第39号・老発0331第45号、最終改正平成31年3月29日子発0329第11号・社援発0329第33号・老発0329第17号、以下「運用上の取扱い通知」という。）25(2)ウの規定に基づき、拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))の作成は省略している。
 - (3) 当拠点区分において、サービス区分は一つであるため「運用上の取扱い通知」25(2)ウの規定に基づき、拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7. 担保に供している資産

該当する事項はない。

法人名 : 社会福祉法人 至誠学舎東京
 拠点区分名 : 法人本部

8.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	25,312,122	11,196,939	14,115,183
構築物	2,462,940	1,308,418	1,154,522
器具及び備品	8,101,868	5,765,070	2,336,798
合 計	35,876,930	18,270,427	17,606,503

9.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当する事項はない。

10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11.重要な後発事象

該当する事項はない。

12.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。